

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第109期) 至 平成26年3月31日

虹技株式会社

兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

E01269

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22
4.3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
(2) 【監査報酬の内容等】	32
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
(1) 【連結財務諸表】	34
(2) 【その他】	74
2 【財務諸表等】	75
(1) 【財務諸表】	75
(2) 【主な資産及び負債の内容】	91
(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第109期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	13,886	16,202	17,540	17,245	18,609
経常利益 (百万円)	600	1,218	973	579	659
当期純利益 (百万円)	322	615	561	284	211
包括利益 (百万円)	—	563	650	715	860
純資産額 (百万円)	7,941	8,345	8,830	9,380	9,859
総資産額 (百万円)	18,540	20,141	20,682	20,439	21,504
1株当たり純資産額 (円)	218.14	233.21	245.19	255.12	262.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.60	18.47	17.00	8.60	6.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	38.2	39.2	41.2	40.3
自己資本利益率 (%)	4.4	8.2	7.1	3.4	2.5
株価収益率 (倍)	14.06	13.54	14.82	21.05	31.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,409	2,059	395	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,089	△791	△942	△1,165	△1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	337	△217	△334	△246	△480
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,840	3,898	3,022	2,992	2,119
従業員数 (名)	543	551	565	616	638
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	12,758	14,456	15,366	14,971	15,440
経常利益 (百万円)	436	1,007	761	267	407
当期純利益 (百万円)	235	520	466	143	338
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,621	33,621	33,621
純資産額 (百万円)	7,137	7,484	7,783	7,875	7,985
総資産額 (百万円)	16,886	18,406	18,844	18,001	18,588
1株当たり純資産額 (円)	212.39	226.43	235.48	238.26	241.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.02	15.60	14.13	4.33	10.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	40.6	41.3	43.7	42.9
自己資本利益率 (%)	3.3	7.1	6.1	1.8	4.3
株価収益率 (倍)	19.23	16.03	17.83	41.80	19.92
配当性向 (%)	42.7	32.1	35.4	115.5	48.8
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	131 [-]	135 [-]	177 [-]	190 [-]	201 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正5年12月	兵庫県神戸市長田区において神戸鑄鉄所を設立、初代社長故堀田正夫の個人経営として鑄型の生産を目的に創業
大正8年1月	合名会社神戸鑄鉄所を設立
昭和8年3月	三浦鑄造所を吸収合併
昭和12年12月	東京都中央区に東京出張所を開設（現・東京支社）
昭和12年12月	姫路市に播磨工場（現・姫路西工場）を建設（鑄型生産の主力工場）
昭和15年6月	興国工業株式会社を吸収合併、株式会社に組織変更
昭和27年4月	神戸及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和34年3月	姫路西工場内にロール工場完成
昭和36年11月	姫路市に鑄型専門工場として姫路東工場を建設
昭和38年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和38年9月	姫路東工場にて溶銑直鑄鑄型の製造を開始
昭和39年2月	都市ごみ焼却炉の製造・販売を開始
昭和41年1月	姫路西工場にて一般機械鑄物の製造を開始
昭和41年11月	上下水道鉄蓋、溝蓋の製造・販売を開始
昭和42年4月	デンスパー（連続鑄造鑄物材）の製造・販売を開始
昭和43年7月	姫路東工場にデンスパー製造工場完成
昭和45年6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設
昭和47年7月	送風機（KCファン、KCブロワ）の製造・販売を開始
昭和50年1月	株式会社神鉄エンジニアリングを設立 （現・虹技サービス株式会社（平成12年3月商号変更）現・連結子会社）
昭和54年10月	トランスベクターの販売を開始
昭和55年3月	自動車用金型鑄物の製造・販売を開始
昭和55年8月	ボルテックスクーラーの販売を開始
昭和57年1月	KCメタルファイバー（金属短繊維）の製造・販売を開始
平成元年10月	ケーシーマテリアル株式会社を設立 （虹技マテリアル株式会社（平成12年3月商号変更）） （現・虹技物流機工株式会社（平成16年4月虹技物流株式会社を吸収合併し、商号変更）現・連結子会社）
平成元年10月	ケーシーエンジニアリング株式会社を設立 （現・虹技ブロワ株式会社（平成11年2月商号変更）現・連結子会社）
平成2年3月	ケーシー物流株式会社を設立 （虹技物流株式会社（平成12年3月商号変更））
平成2年4月	金沢市諸江町に北陸営業所を開設（現・金沢市駅西新町）
平成4年3月	ケーシー加工センター株式会社を設立 （現・虹技ロール株式会社（平成12年3月商号変更）現・連結子会社）
平成5年12月	虹技株式会社に商号変更
平成12年4月	虹技ファウンドリー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成16年1月	中国天津市経済技術開発区に天津虹岡鑄鋼有限公司を岡谷鋼機(株)及び上海岡谷鋼機有限公司と合併で設立（現・連結子会社）
平成16年7月	本社を兵庫県神戸市長田区から兵庫県姫路市に移転
平成19年8月	虹技ソリューション株式会社を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年10月	インドネシア西ジャワ州カラワン県にPT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIAを(株)エイチワン及びPT. RODA PRIMA LANCARと合併で設立（現：持分法非適用関連会社）
平成25年12月	虹技ソリューション株式会社を清算終了

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（虹技株式会社）及び子会社6社及び関連会社1社（平成26年3月31日現在）により構成され、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

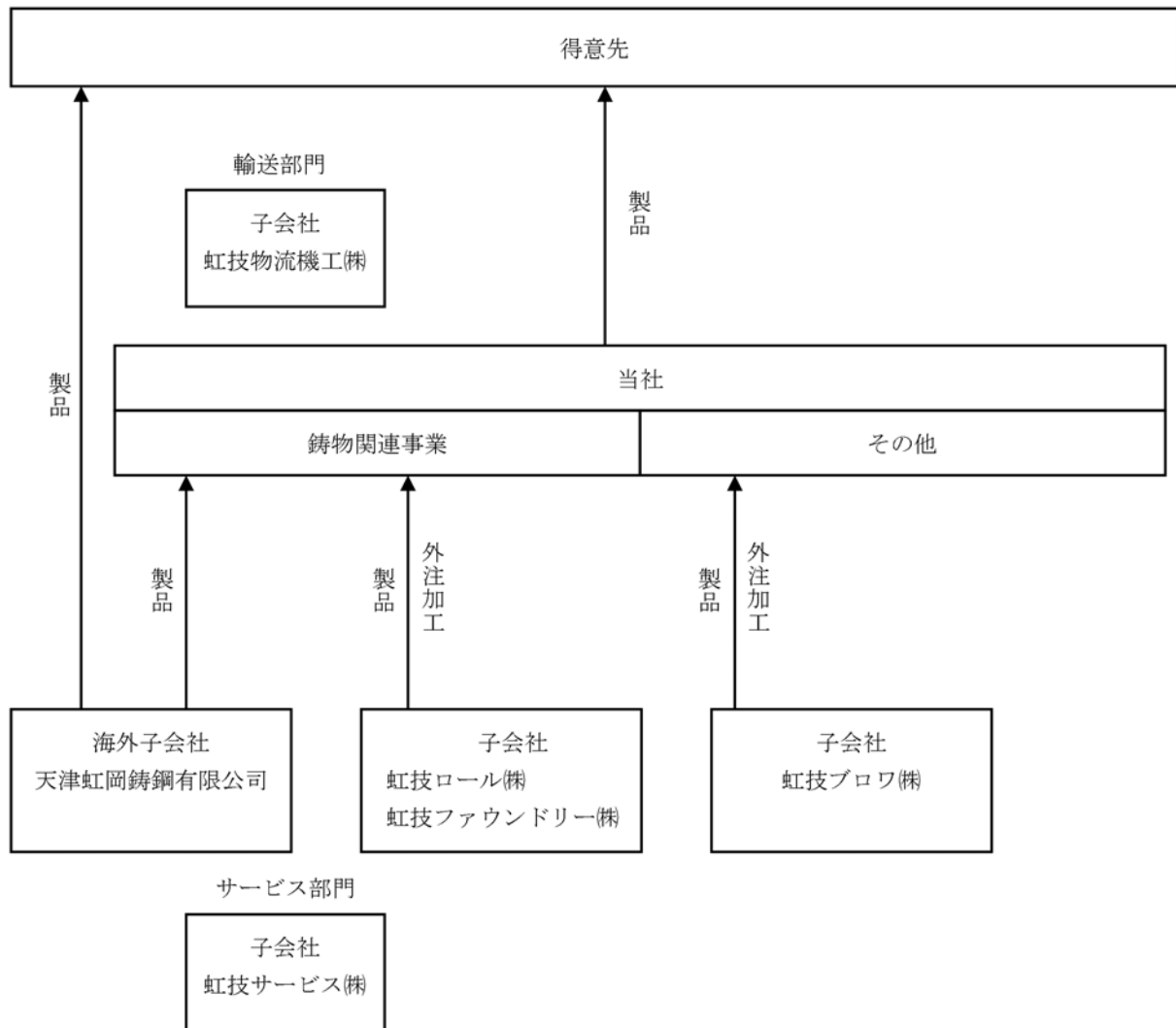
当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、持分法非適用関連会社1社は、重要性がないため以下の文章及び図には記載しておりません。

セグメントの名称	事業の内容	事業の位置づけ
鋳物関連事業	鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社虹技ファウンドリー㈱及び虹技ロール㈱が製造しております。また、海外子会社である天津虹岡鋳鋼有限公司は、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行っております。
その他	機械製品等の製造及び販売 環境関連装置・機器等の製造及び販売 土木、建設工事の請負、ソーラー売電	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社虹技プロワ㈱が製造しております。

(注) 上表のほか、各事業の配送業務を子会社虹技物流機工㈱が、当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を子会社虹技サービス㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

虹技ロール(株)……鋳物関連事業のうちロール製品の製造業務

虹技プロフ(株)……その他のうち送風機製品の製造業務

虹技ファウンドリー(株)……鋳物関連事業のうち大型鋳物製品の製造業務

虹技物流機工(株)……当社製品の配送業務

虹技サービス(株)……当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務

天津虹岡鋳鋼有限公司……鋳物関連事業のうち大型鋳物製品の製造・販売業務

(注) 連結子会社であった虹技ソリューション(株)は、平成25年12月25日付で清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	鋳物関連事業	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。
虹技プロワ㈱	兵庫県姫路市	50	その他	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	鋳物関連事業	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	その他	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社製品の配送業務を行っております。
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	その他	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を移管しております。
天津虹岡鋳鋼有限公司 (注) 2、3	中国天津市経済 技術開発区	871 (800万US\$)	鋳物関連事業	直接 51 間接 0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。なお、当社より資金の貸付を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 天津虹岡鋳鋼有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3 天津虹岡鋳鋼有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,182百万円
	(2) 経常利益	487百万円
	(3) 当期純利益	364百万円
	(4) 純資産額	2,775百万円
	(5) 総資産額	3,828百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鋳物関連事業	475
その他	77
全社（共通）	86
合計	638

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載していません。
3 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
201	37.9	15.4	5,648

セグメントの名称	従業員数（名）
鋳物関連事業	115
その他	44
全社（共通）	42
合計	201

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載していません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 関係会社等への出向者数は181名であり、出向者を含めた従業員数は382名であります。
5 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、虹技労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成26年3月末現在、組合員数は375名であります。

なお、労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正による企業業績の回復、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の後押しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、新たに第4次3カ年計画（平成25～27年度）をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内においては姫路東工場敷地内に太陽光発電所を建設し、海外事業においては堅調な自動車需要の拡大が見込まれるインドネシア共和国において株式会社エイチワン及びPT. RODA PRIMA LANCARとの間で、自動車用金型鋳物及び自動車用プレス金型の製造・販売を手がける合弁会社 PT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA を設立することいたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高 186億9百万円（前期 172億4千5百万円）と前期比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益 7億4百万円（前期 5億3千5百万円）、経常利益 6億5千9百万円（前期 5億7千9百万円）、当期純利益 2億1千1百万円（前期 2億8千4百万円）となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）を、△2億1千1百万円（前期 △5億6千1百万円）、同じく当期純利益には、△1億3千1百万円（前期 △3億4千8百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳物は、造船不況の影響による鍛鋼、厚板向け鋳物の需要の落ち込みと大型鍛造鋼塊用鋳物の需要低迷が続き、売上高は前期を下回りました。ロールは、国内高炉、電炉各社の特殊鋼向け需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要が依然低位に推移しており、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、工作機械向け鋳物の受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物類が引き続き堅調に推移し、主力である下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋、次世代型高品位鉄蓋のシェア拡大、電線共同溝用鉄蓋の需要増により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、油圧機器向け及び小型建設機械向け需要が堅調に推移し、台湾向けを中心とした輸出の回復もあり、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーのモデルチェンジなどによる需要増により堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、150億5千2百万円（前期 141億7千2百万円）となりましたが、損益面では、国内電力料金及び原材料費のコストアップが影響し、経常利益 6億9千8百万円（前期 10億1千1百万円）となりました。

2 その他

送風機は、厳しい受注環境が続く中、ごみ焼却炉関連向けが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、好調な自動車業界の影響を受け、主要顧客先であるアルミ関連向け需要が伸び、売上高は前期を上回りました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。また、平成25年4月から稼動を始めたソーラー事業も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、35億5千6百万円（前期 30億7千2百万円）、経常利益 3億6千2百万円（前期 3億5百万円）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千2百万円減少し、21億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億7千8百万円、減価償却費9億6千6百万円及び仕入債務の増加5億6千6百万円による資金の増加と法人税等の支払4億5千3百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金の減少2億2千4百万円及び配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物関連事業	15,251	106.9
その他	3,614	116.7
合計	18,865	108.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前連結会計年度比（％）	受注残高（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物関連事業	12,480	116.3	2,448	113.0
その他	3,931	118.3	1,046	155.9
合計	16,412	116.7	3,495	123.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物関連事業	15,052	106.2
その他	3,556	115.7
合計	18,609	107.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、平成25年度を初年度とする第4次3カ年計画をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4項目を基本方針に掲げ、『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して～』の実現に向けて以下のような取組みを進めております。

- (1) 「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行なっております。
- (2) 研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。
- (3) 人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりに積極的に取り組んでまいります。
- (4) 経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。
こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を抑えきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、中国において、政治又は法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国籍	契約期間	契約の内容
虹技(株)	アイティーダブル エアーマネジメント	米国	自 平成25年12月4日 至 平成26年12月3日 (以後、更新契約により、1ヶ年 間自動延長)	トランスベクター（空気流量増幅器）他ボルテック社製品の日本における総代理店契約

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は鋳物関連分野及び機械、環境関連分野において多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標にして研究開発に取り組んでおります。鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材や特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発及び生産技術の向上に取り組んでおります。鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術や商品開発などを積極的に推し進めております。

現在、研究開発活動は、当社の開発部と各事業部の技術スタッフで実施しております。研究開発に専ら携わっている人数は当社グループ全体で5名であります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は69百万円であります。なお、研究開発費については開発部で行っている熱解析、流動解析、応力解析などのためのシミュレーション技術の開発や全社的な基礎的研究など、各事業に配分できない研究開発費用の3百万円が含まれております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

1 鋳物関連事業

主に開発部と、関連事業部の技術グループが研究開発活動を実施しております。開発部では、新規事業化を目指して、高強度、高精度で大量生産向きレオキャストというセミソリッドを利用した全く新しい鋳造プロセスの技術開発に取り組んでおります。すでに、チキンキャストプロセスは確立し終えて、平成22年度よりこの技術を利用して事業化を開始し、順調に生産、販売を続けており、さらに、このチキンキャストプロセスよりも大幅なコストダウンとより機械的性質において信頼性の高い製品を造ることを目指して開発を進めております。また、これまでの合金鋳鉄材だけでなく特殊鋳鋼材にも適用した成形装置及び成形方法の技術確立を重点的に取り組んできた結果、鋼材部品まで対象を拡大できる見通しをさらに前進させることができました。そして、このプロセスに最適な鋳鋼材の成分、組成の検討も機械的性質を視野に入れて進め、一定の評価を終えることができました。これと平行してこのプロセスの対象部品であります弱電製品分野、自動車分野や機械装置メーカーなどのユーザーと試作など共同で取り組みをさらに推し進めております。量産用技術として、このプロセスの実用化にさらに一層開発の速度を上げて進めてまいります。また、鋳物製造の将来の新しいプロセスの応用研究として、大型精密鋳造法の技術確立を推進してきました。基礎的な技術確立を終えて、特許出願までいたっております。

このようなプロセス開発以外に、新しい機能や環境に優しい鋳鉄材の開発や生産性向上のための技術開発にも取り組んでおります。これまでに、製鉄用圧延ロール材として硬度と靱性を併せ持つ鉄系高合金鋳造材や高強度鋳鉄材などを開発し、材料特許として出願しており一部は商品化されております。また、高価な合金量を減らし、より安価な合金元素添加による構造用鋳鉄材や熱処理方法を大きく改善して高強度、高靱性を有した材料開発を行い、実機試作するまでに至っております。また、独自の新品として、公共の土木や建築用の新型人孔鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋の開発も続けており特許出願と同時に、商品化によって拡販に効果が出始めております。

大型鋳物製品においてはこれまで培ってきたフルモールド法の技術をさらに発展させて、組織制御技術を取り入れて難度の高い複雑形状で高品質の鋳物の製造技術を確立して金型や産業機械鋳物分野に適用しつつあります。また、連鋳棒生産装置の完全自動化を目指した開発も進めております。当事業に掛かった研究開発費は54百万円あります。

2 その他

機械関連事業では、主に開発部と関連事業部の技術スタッフで実施しております。主に自動車の摩擦材のファイバー材として使われているメタルファイバーの新材質の開発や新サイズや新形状の加工技術の開発、生産性を大きく向上させる技術の開発に取り組んでおります。新材質の開発には金属だけでなく有機材のファイバー加工も実施しております。国内の主な既存ユーザーや特に新分野のユーザーなどに提供して、評価して頂いております。また、従来にないサイズや異形状のメタルファイバー加工技術も開発し、評価のために摩擦材メーカーだけでなく、セメントメーカーや樹脂メーカーなどに提供しております。これらの一部はすでに商品化しております。

セラミックス関連では有形成形技術と製品開発を実施しております。耐熱性、耐スポーリング性、加工性を併せ持つカーボンセラミックス材は新たに高温用潤滑構造材として I T 関連の製造装置の部品に使われ、順調に売り上げに貢献しつつあります。また、加工技術の更なる向上により短納期対応やコストダウンに効力を発揮しております。さらに、新規用途及び新規顧客拡大のためにガラス製品製造用の治具材や高温軸受け材、耐熱容器材への適用を重点的に推し進めております。

工場用送風機装置では、高効率ファンと高圧ファンの開発は機種によっては終了して商品化の段階に入りました。特に高効率ファンでは78%以上の性能を持ったファンの開発を他機種に拡大して実施し、拡販に寄与しつつあります。また、大型送風機の製造技術確立により、受注が増えつつあります。さらに、独自の羽根形状の開発と新材質ファンの製造技術も他機種に拡大しながら市場シェア拡大に貢献しつつあります。

環境関連事業では、この事業部の技術スタッフが中心になって、これまで培ってきたストーカ方式の焼却炉に改良を加えた新ストーカ炉を開発して、これまでに2基の実機試験を数年かけて行っており、現在まで順調に運転できております。この6トン/日以下の新ストーカ炉は大幅な省エネやCO₂削減が実現でき、今後の拡販が大いに期待されます。焼却炉の補修、改修事業の受注拡大とともに、新型ストーカ炉の新規受注を目指してまいります。また、これらの焼却炉以外に、容器や複合のプラスチック廃棄物のリサイクル（分離や油化）装置などのエンジニアリング技術の基礎的な開発に取り組んでおります。まだ、ミニプラントレベルではありますが、独自のシステムを開発した企業と共同で、国内外の市場調査とともに、実機レベルの装置の製造を目指しております。これらの事業に掛かった研究開発費は12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、122億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が8億7千2百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が12億4千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、215億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億円、未払金が4億5百万円増加した一方、短期借入金が4億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は32億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億9千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、116億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、98億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加いたしました。これは、主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が2億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ6円99銭増加して262円11銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から40.3%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、新たに第4次3カ年計画（平成25～27年度）をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高186億9百万円（前連結会計年度 172億4千5百万円）、営業利益7億4百万円（前連結会計年度 5億3千5百万円）、経常利益6億5千9百万円（前連結会計年度 5億7千9百万円）、当期純利益2億1千1百万円（前連結会計年度 2億8千4百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は6円41銭（前連結会計年度 8円60銭）と減少いたしました。

国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、『一 品質ナンバーワン ～「ファーストコールカンパニー」を目指して一』の実現に向けて以下のような取組みを進めております。

①「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を盤石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行ってまいります。

②研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

③人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組んでまいります。

④経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億6百万円の増加（前連結会計年度 13億5千4百万円 増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加による資金の増加と法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、19億5千5百万円の減少（前連結会計年度 11億6千5百万円 減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億8千万円の減少（前連結会計年度 2億4千6百万円 減少）となりました。これは、主に借入金の減少及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、太陽光発電設備及び鋳物関連事業の生産設備等への投資を主体として1,871百万円（検収ベース。金額には消費税等は含まれておりません。）の設備投資を実施しております。

鋳物関連事業においては、国内工場における鋳物製品等の生産設備の更新及び合理化投資を564百万円及び海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備への投資を158百万円実施いたしました。

このほか鋳物関連事業において木型・金型等の器具類166百万円の取得を行っております。

上記以外には、太陽光発電設備565百万円の他415百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社の太陽光発電設備があります。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積（㎡）	金額			
姫路東工場 (兵庫県姫路市)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	402	721	181,502	450	383	1,958	65
姫路西工場 (兵庫県姫路市)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	267	798	85,516	37	333	1,436	50
姫路東工場 (兵庫県姫路市)	その他	機械生産設備	80	708	[9,227] 52,182	308	11	1,109	44
本社 (兵庫県姫路市)	—	その他設備	37	0	5,110	288	25	352	42
合計	—	—	789	2,228	324,310	1,084	754	4,857	201

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 [] 内数字は子会社虹技サービス株式会社に賃貸中のものであり内数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及 び運 搬具	土地（※）		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
天津虹岡鋳鋼 有限公司	天津工場 (中国天津市経 済技術開発区)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	901	681	25,500	—	76	1,658	167

(※) 土地は賃借しているものであります。

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

- 1 重要な設備の新設等
特記すべき重要な事項はありません。

- 2 重要な設備の改修等
特記すべき重要な事項はありません。

- 3 重要な設備の除却等
特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	89(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり261(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日～ 平成26年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数の同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。）

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	2,000	33,621,637	0	2,002	0	587

(注) 新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	36	100	29	1	2,707	2,904	—
所有株式数 (単元)	—	8,702	996	5,150	525	30	18,139	33,542	79,637
所有株式数の割合 (%)	—	25.94	2.97	15.35	1.57	0.09	54.08	100.00	—

(注) 1 自己株式595,738株は、「個人その他」に595単元、「単元未満株式の状況」に738株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,487	4.42
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	1,409	4.19
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	900	2.68
堀田 一之	兵庫県西宮市	775	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	601	1.79
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	541	1.61
宮崎 満	横浜市栄区	401	1.19
計	—	9,764	29.04

(注) 当社は、自己株式595,738株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,947,000	32,947	同上
単元未満株式	普通株式 79,637	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,621,637	—	—
総株主の議決権	—	32,947	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式738株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	595,000	—	595,000	1.77
計	—	595,000	—	595,000	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は「会社法」(平成17年法律第86号)第236条及び第238条の規定に基づき、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成19年6月28日 定時株主総会決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 17名 当社子会社取締役 6名 当社子会社使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,910	553,904
当期間における取得自己株式	1	204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	595,738	—	595,739	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり5円としております。なお、当事業年度の中間配当につきましては、取締役会議により無配と決議しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想されます経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制の強化をはかるために有効投資していきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日開催の第109回定時株主総会決議	165	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	232	254	345	268	240
最低(円)	95	95	111	128	155

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	212	218	209	216	196	205
最低(円)	191	195	192	195	180	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		堀田 一之	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和63年6月 スタンフォード大学機械工学科修士課程修了 平成3年1月 同社システムエンジニアリング事業本部鹿島システム部 平成3年6月 当社取締役に就任 平成5年10月 当社常務取締役に就任 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	775
常務取締役	開発部長及び資材部、技術部、新素材部、機械事業部、環境装置事業部、ソーラー事業グループ担当	西川 進	昭和23年9月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年4月 開発本部研究部長 平成12年4月 技術部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 開発部長 平成15年6月 開発部長兼新素材部長 平成17年6月 新素材部長及び技術部担当 平成18年4月 新素材部長兼技術部長 平成23年6月 開発部長及び技術部、新素材部担当 平成25年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成25年6月 開発部長及び資材部、技術部、新素材部、機械事業部、環境装置事業部、ソーラー事業グループ担当(現)	(注) 2	24
常務取締役	鉄鋼事業部長及び大型鋳物事業部、小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当	越中 利雄	昭和27年3月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 鋳物製造部長 平成14年12月 鉄鋼事業部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 小型鋳物事業部長及び鉄鋼事業部担当 平成19年6月 鉄鋼事業部長兼小型鋳物事業部長及びデンスパー事業部担当 平成20年4月 鉄鋼事業部長及び小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当 平成22年9月 鉄鋼事業部長兼小型鋳物事業部長及びデンスパー事業部担当 平成23年6月 小型鋳物事業部長及び鉄鋼事業部、デンスパー事業部担当 平成25年4月 小型鋳物事業部、鉄鋼事業部、デンスパー事業部担当 平成25年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成25年6月 鉄鋼事業部長及び大型鋳物事業部、小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当(現)	(注) 2	25
取締役	経理部長及び総務部、人事部、情報システムグループ担当	谷岡 宗	昭和35年4月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成21年6月 執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役に就任(現) 平成23年6月 経理部長兼総務部長及び人事部、情報システムグループ担当 平成25年6月 経理部長及び総務部、人事部、情報システムグループ担当(現)	(注) 2	24
取締役	海外事業室長	松本 智汎	昭和19年12月29日生	昭和38年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員大型鋳物事業部及び中国統括部長 平成23年7月 執行役員大型鋳物事業部長及び中国担当 平成25年6月 当社取締役に就任(現) 平成25年6月 海外事業室長(現)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		大原 哲矢	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社広畑製鐵所設備部長 太平工業株式会社広畑副支店長 同社パーティクルボード事業部長 同社参与パーティクルボード事業部長 同社執行役員広畑支店長 同社常務執行役員東海支店長 当社監査役に就任(現)	(注) 3	1	
監査役		浦中 義孝	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社長府製造所総務部長 株式会社コベルコ科研企画管理部長 同社総務部長 同社理事総務部長 株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス常勤監査役 当社監査役に就任(現)	(注) 3	1	
監査役		筒井 勝彦	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 名古屋営業所長 管理部長 当社取締役就任 姫路工場長兼管理部長 姫路工場長兼管理部長ならびに技術部、資材部担当 管理部門統括部長 総務部長及び資材部担当 総務部長及び経理部、情報システムグループ担当 当社監査役に就任(現)	(注) 3	24	
計								887

- (注) 1 監査役 大原哲矢氏及び浦中義孝氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

〔ご参考〕 取締役を兼務しない執行役員

	氏 名	役 職 等
執行役員	水田敏弘	資材部長兼機械事業部及び環境装置事業部統括部長
執行役員	中谷俊保	新素材部長
執行役員	山本幹雄	大型鋳物事業部長
執行役員	井上文男	人事部長兼総務部長

(注) 執行役員の任期は、平成25年6月27日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から2年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等の信頼と期待に応え、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ることが企業の社会的責任であるという認識のもと、経営の透明性、健全性及び事業活動における遵法性を確保するとともに経営の監視機能を強化することが必要不可欠であると考えております。このような考え方から、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追求）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちの良い社会と職場の実現）を経営理念の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、その取組みを行っております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、現在取締役は5名、監査役は3名であります。当社の取締役会は、5名の取締役により構成される定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。このほか、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めております。

また、当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合を持ち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考え現在の体制としております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制の目的とする「財務報告の信頼性」、「業務の有効性及び効率性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」に努め、業務の適正を確保するための体制として取締役会において以下の通り「内部統制システムの基本方針」を決議し、取組みを進めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役及び使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行にあたります。

当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行っております。

また、必要に応じて監査役は、取締役・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めています。

このほか、内部監査を担当する内部監査室は、「内部監査規程」及び「内部監査実施細則」に基づき、業務のモニタリング等を実施し、国内においては、社外法律事務所を「社外相談窓口」に、総務部長を社内相談窓口とする内部通報制度を設置し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」及び「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会又は稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議又は決裁し、記録を残しております。取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者又は報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクに対処するため、「環境管理規程」及び「安全衛生管理規程」に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。また、総務担当役員を総括管理者とした組織「安全衛生管理者会議」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理にあたることとしております。事業リスクへの対応としては、取締役・監査役並びに経理部・内部監査室出席による全事業部の予算・実績状況及び事業環境等のモニタリングを定期的の実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

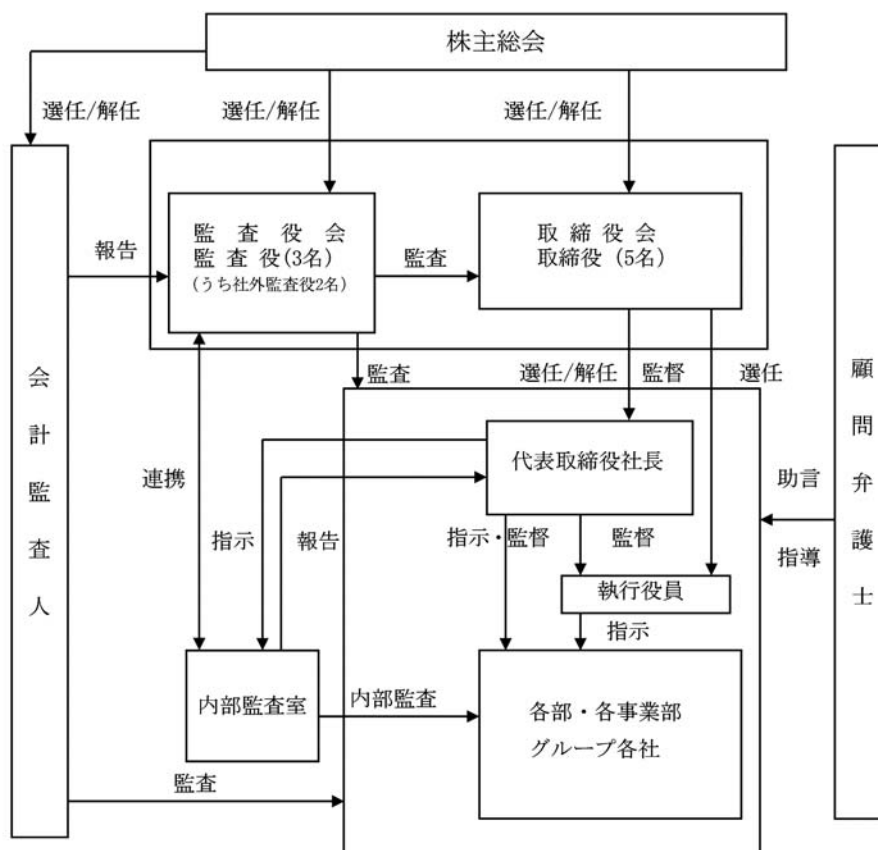
当社の取締役会は、5名の取締役により構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名、非常勤2名）で構成しており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合をもち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。

- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 当社及び当社企業グループは、当社国内連結子会社5社については、各子会社を管理する当社管轄事業部の下、「企業行動指針」に基づくコンプライアンス体制の構築を図っており、海外子会社（天津虹岡鋳鋼有限公司）については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとしております。
 なお、必要に応じて当社監査役は、国内・海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保に努めております。
 また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。
 さらに、子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社及び当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。
- 6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
 現在、監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役職務の業務補助のため監査役スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行うこととしております。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができるとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。
 なお、取締役は以下の事項を報告すべき事項としております。
 ① 会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実
 ② 取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項
- 8) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることとしております。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めています。
 なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。
- 9) 反社会的勢力排除に向けた体制
 当社及び当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

<図表>内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況の概略図



②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、独立した内部監査部門として内部監査室を設置し、2名の体制で内部統制基本方針及びその他の社内規程並びに法令その他の社会的規範に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の評価・是正を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査役は、株主の負託を受け、取締役の業務全般にわたって監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を受けております。

内部監査部門との連携状況につきましては、内部監査室（2名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役 大原哲矢氏及び浦中義孝氏の間には、特別な人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

大原哲矢氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外監査役就任まで在籍していた太平工業株式会社と当社との間には、重要な取引関係はありません。

浦中義孝氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外監査役就任まで在籍していた株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス及び株式会社コベルコ科研と当社との間には、重要な取引関係はありません。

なお、社外監査役2名は、大手鉄鋼業出身で、業界事情に精通しており、当該社外監査役の業界における専門性と経営監視に関して、従前の企業で培った経験と見識により監査役として客観的かつ中立的立場で経営の監視機能を担っております。

毎月開催される取締役会及び監査役会に出席する他、監査計画に従い代表取締役との定期的会合や社内重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることであります。また、全ての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めています。

当社は、社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員選任の要件を参考にして選任を行っております。具体的には、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任しております。

会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を受けております。

内部監査部門との連携状況につきましては、内部監査室（2名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、客観的かつ中立的立場から監査方法等の意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

1) 報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません。)	91	91	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	—	1
社外役員	17	17	—	—	—	2

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額1億4千4百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額2千4百万円以内と決議いただいております。

2) 役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、当社では、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業務の特性、当連結会計年度の業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、各取締役の報酬等の額を取締役会の決議により、監査役の報酬等の額を監査役の協議により決定しております。

⑤ 会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	武田 宏之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	石田 博信	

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 その他 2名

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,762百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和工業(株)	52,064	135	関係の維持、強化
(株)日伝	56,800	128	関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	117	関係の維持、強化
(株)伊予銀行	72,141	60	関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	136,552	57	関係の維持、強化
日工(株)	163,000	57	関係の維持、強化
多木化学(株)	101,000	57	関係の維持、強化
阪神内燃機工業(株)	312,000	53	関係の維持、強化
(株)中国銀行	36,000	52	関係の維持、強化
大同特殊鋼(株)	84,000	42	関係の維持、強化
(株)りそなホールディングス	81,120	39	関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,630	34	関係の維持、強化
モリ工業(株)	112,000	32	関係の維持、強化
中外炉工業(株)	122,000	31	関係の維持、強化
(株)ユーシン	46,000	30	関係の維持、強化
日本カーボン(株)	130,000	27	関係の維持、強化
兵機海運(株)	150,000	22	関係の維持、強化
合同製鐵(株)	96,144	16	関係の維持、強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	9	関係の維持、強化
(株)広島銀行	20,000	8	関係の維持、強化
岡谷鋼機(株)	8,000	8	関係の維持、強化
日邦産業(株)	12,100	6	関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,954	5	関係の維持、強化
杉本商事(株)	5,750	4	関係の維持、強化
(株)不二越	11,988.39	4	関係の維持、強化
(株)丸順	10,000	4	関係の維持、強化
(株)イトーヨーギョー	1,000	0	関係の維持、強化
第一生命保険(株)	1	0	関係の維持、強化
(株)名機製作所	1,100	0	関係の維持、強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	4,000,000	436	議決権行使権限
新日鐵住金(株)	2,735,000	642	議決権行使権限

(注)みなし保有株式は、退職給付信託に拠出している株式であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	4,000,000	548	関係の維持、強化
大和工業(株)	52,064	162	関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	132	関係の維持、強化
(株)日伝	56,800	132	関係の維持、強化
日工(株)	163,000	77	関係の維持、強化
新日鐵住金(株)	250,000	70	関係の維持、強化
(株)伊予銀行	72,141	66	関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	136,552	62	関係の維持、強化
多木化学(株)	101,000	61	関係の維持、強化
阪神内燃機工業(株)	312,000	58	関係の維持、強化
(株)中国銀行	36,000	46	関係の維持、強化
モリ工業(株)	112,000	41	関係の維持、強化
(株)りそなホールディングス	81,120	41	関係の維持、強化
大同特殊鋼(株)	84,000	41	関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,630	35	関係の維持、強化
(株)ユーシン	46,000	28	関係の維持、強化
中外炉工業(株)	122,000	27	関係の維持、強化
日本カーボン(株)	130,000	24	関係の維持、強化
兵機海運(株)	150,000	21	関係の維持、強化
合同製鐵(株)	96,144	15	関係の維持、強化
岡谷鋼機(株)	8,000	10	関係の維持、強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	8	関係の維持、強化
(株)不二越	13,234,849	8	関係の維持、強化
(株)広島銀行	20,000	8	関係の維持、強化
(株)丸順	10,000	5	関係の維持、強化
杉本商事(株)	5,750	5	関係の維持、強化
日邦産業(株)	12,100	5	関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,954	5	関係の維持、強化
(株)イトーヨーギョー	1,000	0	関係の維持、強化
第一生命保険(株)	100	0	関係の維持、強化
(株)名機製作所	1,100	0	関係の維持、強化

3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	1	19	0
連結子会社	—	—	—	—
計	19	1	19	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	2,130
受取手形及び売掛金	※6 5,942	6,387
有価証券	187	200
商品及び製品	1,340	1,502
仕掛品	868	※8 790
原材料及び貯蔵品	848	936
繰延税金資産	83	97
その他	166	235
貸倒引当金	△21	△41
流動資産合計	12,419	12,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,230	※1 5,729
減価償却累計額	△3,857	△4,038
建物及び構築物（純額）	※1 1,373	※1 1,690
機械装置及び運搬具	※9 15,885	※9 17,335
減価償却累計額	△13,769	△14,418
機械装置及び運搬具（純額）	2,116	2,916
工具、器具及び備品	※9 3,795	※9 3,986
減価償却累計額	△3,025	△3,229
工具、器具及び備品（純額）	769	757
土地	※1 795	※1 1,084
建設仮勘定	227	74
有形固定資産合計	5,283	6,523
無形固定資産	14	20
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,263	※1 1,767
長期貸付金	0	0
前払年金費用	1,327	—
退職給付に係る資産	—	380
その他	131	※7 571
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,722	2,720
固定資産合計	8,020	9,264
資産合計	20,439	21,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,654
短期借入金	※1, ※5 2,537	※1, ※5 2,109
未払金	1,526	1,931
未払法人税等	212	241
賞与引当金	110	106
工事損失引当金	—	※8 16
その他	460	303
流動負債合計	7,900	8,363
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	※1 2,616	※1 3,014
繰延税金負債	299	66
退職給付引当金	79	—
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	—
退職給付に係る負債	—	110
その他	2	8
固定負債合計	3,158	3,280
負債合計	11,058	11,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,556	5,602
自己株式	△67	△68
株主資本合計	8,078	8,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	38	310
退職給付に係る調整累計額	—	△25
その他の包括利益累計額合計	347	531
新株予約権	5	5
少数株主持分	948	1,197
純資産合計	9,380	9,859
負債純資産合計	20,439	21,504

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,245	18,609
売上原価	※3 14,723	※3,※4 15,873
売上総利益	2,521	2,735
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,985	※1,※2 2,030
営業利益	535	704
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	20
為替差益	14	52
保険配当金	26	25
環境対策引当金戻入額	80	—
貸倒引当金戻入額	45	—
受取保険金	32	—
その他	35	22
営業外収益合計	257	124
営業外費用		
支払利息	96	82
支払手数料	40	37
売上割引	11	18
支払補償費	33	—
その他	32	32
営業外費用合計	213	169
経常利益	579	659
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	9
投資有価証券償還益	—	9
特別利益合計	—	19
特別損失		
減損損失	※5 21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前当期純利益	558	678
法人税、住民税及び事業税	330	477
法人税等調整額	△187	△188
法人税等合計	143	288
少数株主損益調整前当期純利益	415	390
少数株主利益	131	178
当期純利益	284	211

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	415	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△65
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	186	532
その他の包括利益合計	※1 300	※1 470
包括利益	715	860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492	421
少数株主に係る包括利益	222	439

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,437	△67	7,959
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			284		284
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	118	△0	118
当期末残高	2,002	587	5,556	△67	8,078

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213	△19	△55	－	138	5	725	8,830
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								284
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	9	94	－	208	－	222	431
当期変動額合計	104	9	94	－	208	－	222	550
当期末残高	318	△9	38	－	347	5	948	9,380

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,556	△67	8,078
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			211		211
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	－	－	46	△0	45
当期末残高	2,002	587	5,602	△68	8,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	318	△9	38	－	347	5	948	9,380
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								211
自己株式の取得								△0
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△65	3	271	△25	184	－	249	433
当期変動額合計	△65	3	271	△25	184	－	249	479
当期末残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,859

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	678
減価償却費	901	966
減損損失	21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△79
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	—	△12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△94	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	110
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	96	82
有形固定資産処分損益 (△は益)	7	16
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	12	△135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439	566
前払年金費用の増減額 (△は増加)	597	539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△380
その他	158	△191
小計	1,818	2,016
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△96	△80
法人税等の支払額	△390	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△50
有価証券の償還による収入	—	178
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△1,700
有形固定資産の売却による収入	71	—
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△375
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	△588
長期借入れによる収入	1,400	1,875
長期借入金の返済による支出	△1,375	△1,511
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	—	△27
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30	△872
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	2,992
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,992	※1 2,119

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました虹技ソリューション株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数 0社

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

PT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内の連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械装置の一部(太陽光発電設備)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部(木型・金型)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

また、在外連結子会社天津虹岡鑄鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

ただし、当連結会計年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。

④工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超えるものについては、退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が380百万円、退職給付に係る負債が110百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「為替差益」14百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43百万円は、「売上割引」11百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	284百万円	359百万円
土地	756	768
投資有価証券	76	78
計	1,118	1,207

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,810百万円	4,320百万円

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	—	600百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	630百万円	455百万円

4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	396百万円	316百万円

債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が前連結会計年度では123百万円、当連結会計年度では84百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。

※5 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	251	36
差引額	2,309	2,524

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	41百万円	—
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	121	—

※7 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式(投資その他の資産 その他)	—	375百万円

※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	—	1百万円

※9 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置	27百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	28	28

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	513百万円	537百万円
旅費交通費	112	132
給料賃金	361	363
従業員賞与	119	123
賞与引当金繰入額	37	34
退職給付費用	157	60
外注作業費	16	18
役員費	220	215
減価償却費	7	14
試験研究費 ※	44	47
貸倒引当金繰入額	—	18

※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	61百万円	69百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7百万円	4百万円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	—	16百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却及び処分の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (21百万円) として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しております (売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております)。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	144百万円	△89百万円
組替調整額	—	△21
税効果調整前	144	△111
税効果額	△39	45
その他有価証券評価差額金	104	△65
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13	△6
組替調整額	2	13
税効果調整前	15	6
税効果額	△5	△2
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	186	532
その他の包括利益合計	300	470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,621	—	—	33,621
合計	33,621	—	—	33,621
自己株式				
普通株式(注)	591	1	—	592
合計	591	1	—	592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	虹技株式会社 第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,621	—	—	33,621
合計	33,621	—	—	33,621
自己株式				
普通株式（注）	592	2	—	595
合計	592	2	—	595

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	虹技株式会社 第1回新株予約権 （ストックオプション）	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,003百万円	2,130百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11	△11
現金及び現金同等物	2,992	2,119

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

設計システム等 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	5	1
工具、器具及び備品	31	31	—
合計	37	36	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	5	0
合計	6	5	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	0
1年超	0	—
合計	1	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	4	0
減価償却費相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	67	7
1年超	9	—
合計	77	7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産（預金及び債券）に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権及び債券は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び債券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び債券について、為替の変動リスクに対して、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、対象債務の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,003	3,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,942	5,942	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,441	1,441	—
資産計	10,387	10,387	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,053	3,053	—
(2) 短期借入金（※2）	1,081	1,081	—
(3) 未払金	1,526	1,526	—
(4) 社債（※1）	150	150	0
(5) 長期借入金（※2）	4,072	4,079	6
負債計	9,883	9,890	6
デリバティブ取引（※3）	(15)	(15)	—

（※1）1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,130	2,130	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,387	6,387	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,958	1,958	—
資産計	10,477	10,477	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,654	3,654	—
(2) 短期借入金（※2）	630	630	—
(3) 未払金	1,931	1,931	—
(4) 社債（※1）	90	89	△0
(5) 長期借入金（※2）	4,492	4,498	5
負債計	10,799	10,805	5
デリバティブ取引（※3）	(8)	(8)	—

（※1）1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(負 債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	9	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,995	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,942	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券				
(1) 社債	188	—	—	—
(2) その他	—	200	—	—
合計	9,126	200	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,123	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,387	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券				
（1）社債	—	—	—	—
（2）その他	200	—	—	—
合計	8,712	—	—	—

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,081	—	—	—	—	—
社債	60	60	30	—	—	—
長期借入金	1,455	1,085	772	489	269	—
合計	2,597	1,145	802	489	269	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	630	—	—	—	—	—
社債	60	30	—	—	—	—
長期借入金	1,477	1,157	868	629	360	—
合計	2,169	1,187	868	629	360	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,040	584	456
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	187	169	18
	③ その他	200	200	0
	(3) その他	3	2	1
	小計	1,432	955	476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	10	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	10	△1
合計		1,441	966	475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,086	543	542
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	200	200	0
	(3) その他	4	2	2
	小計	1,291	746	545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	848	△181
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	666	848	△181
合計		1,958	1,594	363

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	償還額（百万円）	償還益（百万円）	償還損（百万円）
社債	178	9	—

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金（予定取引）	38	—	△4
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	その他有価証券 （債券）	178	—	△9
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	61	—	（注）2
合計			278	—	△14

（注）1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金（予定取引）	237	—	△8
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	210	—	（注）2
合計			448	—	△8

（注）1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	162	—	△0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	85	35	（注）2
合計			247	35	△0

（注）1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35	—	(注) 2
合計			35	—	—

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金(規約型)制度は、平成18年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△1,606
(2) 年金信託(百万円)	1,349
(3) 年金資産(百万円)	795
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	538
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	646
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	62
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)(百万円)	1,247
(8) 前払年金費用(百万円)	1,327
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△79

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	94
(2) 利息費用(百万円)	30
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△40
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	644
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	749

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,606百万円
勤務費用	101
利息費用	32
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	△12
退職給付債務の期末残高	1,727

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,144百万円
期待運用収益	29
退職給付信託の返還	△348
数理計算上の差異の発生額	37
事業主からの拠出額	147
退職給付の支払額	△11
年金資産の期末残高	1,998

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,617百万円
年金資産	△1,998
	△380
非積立型制度の退職給付債務	110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△270
退職給付に係る資産	△380
退職給付に係る負債	110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△270

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	101百万円
利息費用	32
期待運用収益	△29
数理計算上の差異の費用処理額	172
過去勤務費用の費用処理額	20
確定給付制度に係る退職給付費用	297

(注) 当連結会計年度において、退職給付信託の一部返還に伴う未認識数理計算上の差異処理額として、9百万円を特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	41百万円
未認識数理計算上の差異	△2
合計	39

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	16
現金及び預金	50
一般勘定	12
その他	1
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が50%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 0.0~2.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 17名 当社子会社取締役 6名 当社子会社使用人 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 95,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	付与日(平成19年8月9日)から権利確定日(平成21年7月30日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成19年8月9日～平成21年7月30日
権利行使期間	平成21年7月31日～平成26年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	89,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	89,000

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	261
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	66

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	14百万円
賞与引当金	41	37
未払事業税	17	18
繰越欠損金	2	0
未払役員退職慰労金	23	18
環境対策引当金	2	—
退職給付及び年金債務	—	93
投資有価証券評価損	26	20
その他	46	43
繰延税金資産小計	167	248
評価性引当額	△45	△37
繰延税金資産合計	122	211
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△157	△111
退職給付及び年金債務	△180	—
在外子会社の留保利益	—	△69
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△338	△180
繰延税金資産（負債）の純額	△215	30

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	83百万円	97百万円
固定負債－繰延税金負債	299	66

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
住民税均等割等	1.6	1.4
評価性引当額の増減(△は減少)	△0.0	△1.3
中国子会社との税率差	△12.5	△9.2
在外子会社の留保利益	—	10.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0
その他	△2.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	—	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	14,172	3,080	17,253	△7	17,245
セグメント利益	1,011	305	1,316	△736	579
セグメント資産	11,734	2,284	14,019	6,420	20,439
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	—	96
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額△736百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が△83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）が△561百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,420百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,544百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,052	3,556	18,609	—	18,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	15,052	3,567	18,620	△11	18,609
セグメント利益	698	362	1,060	△400	659
セグメント資産	12,494	2,991	15,485	6,018	21,504
その他の項目					
減価償却費	871	92	964	1	966
支払利息	70	11	82	—	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	973	583	1,557	321	1,879

(注) 1 セグメント利益の調整額△400百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△226百万円、営業外収益が124百万円、営業外費用が△87百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）が△211百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,018百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,331百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,965百万円、投資有価証券1,767百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,779	2,386	79	17,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
3,908	1,374	5,283

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,785	3,420	402	18,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
4,865	1,658	6,523

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	鋳物関連事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	21	—	21	—	21

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	255.12円	262.11円
1株当たり当期純利益金額	8.60円	6.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.76円減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,380	9,859
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	954	1,203
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(948)	(1,197)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,426	8,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,028	33,025

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	284	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	284	211
期中平均株式数(千株)	33,029	33,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
虹技術 (当社)	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成22年8月31日	150 (60)	90 (60)	1.09	無担保	平成27年8月31日
合計	—	—	150 (60)	90 (60)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	30	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,081	630	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,455	1,478	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	2	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,616	3,014	1.1	平成27年 ～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	0	6	—	平成27年 ～ 平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,156	5,133	—	—

(注) 1 「平均利率」については、加重平均利率を記載しておりますが、算定の際の利率及び残高は期中平均によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,157	868	629	360
リース債務	1	1	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,047	8,509	13,371	18,609
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	150	204	465	678
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	52	91	197	211
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.60	2.78	5.99	6.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.60	1.18	3.20	0.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	1,965
受取手形	※7 483	433
売掛金	※2 4,144	※2 4,324
有価証券	187	200
商品及び製品	1,340	1,502
仕掛品	802	694
原材料及び貯蔵品	769	768
前払費用	11	9
繰延税金資産	79	93
その他	※2 170	※2 375
貸倒引当金	△21	△41
流動資産合計	10,681	10,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 402	※1 526
構築物	219	262
機械及び装置	※8 1,524	※8 2,222
車両運搬具	11	6
工具、器具及び備品	※8 718	※8 689
土地	※1 795	※1 1,084
建設仮勘定	227	64
有形固定資産合計	3,899	4,857
無形固定資産		
特許権	6	4
ソフトウェア	1	7
その他	4	4
無形固定資産合計	12	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,263	※1 1,767
関係会社株式	564	929
長期貸付金	※2 122	※2 91
前払年金費用	1,327	403
その他	131	196
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,408	3,388
固定資産合計	7,320	8,261
資産合計	18,001	18,588
負債の部		
流動負債		
支払手形	606	722
買掛金	※2 2,298	2,645
短期借入金	※1, ※6 1,819	※1, ※6 1,618
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	※2 1,249	※2 1,292
未払法人税等	197	206
未払消費税等	66	—
未払費用	141	144
賞与引当金	99	97
工事損失引当金	—	16
設備関係未払金	469	653
その他	104	18
流動負債合計	7,110	7,474
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	※1 2,464	※1 2,926
繰延税金負債	309	18
退職給付引当金	79	93
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	—
その他	2	8
固定負債合計	3,015	3,128
負債合計	10,126	10,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	4,016	4,189
利益剰余金合計	5,038	5,211
自己株式	△67	△68
株主資本合計	7,560	7,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	△9	△5
評価・換算差額等合計	308	246
新株予約権	5	5
純資産合計	7,875	7,985
負債純資産合計	18,001	18,588

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 14,971	※1 15,440
売上原価	※1 12,951	※1 13,464
売上総利益	2,019	1,976
販売費及び一般管理費	※2 1,805	※2 1,763
営業利益	214	212
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 26	※1 226
その他	194	※1 100
営業外収益合計	220	327
営業外費用		
支払利息	62	52
その他	104	79
営業外費用合計	167	131
経常利益	267	407
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	9
投資有価証券償還益	—	9
特別利益合計	—	19
特別損失		
減損損失	21	—
特別損失合計	21	—
税引前当期純利益	246	426
法人税、住民税及び事業税	294	350
法人税等調整額	△190	△261
法人税等合計	103	88
当期純利益	143	338

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,038	5,060	△67	7,582
当期変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							143	143		143
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△22	△22	△0	△22
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,016	5,038	△67	7,560

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	213	△19	194	5	7,783
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					143
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	9	113	－	113
当期変動額合計	104	9	113	－	91
当期末残高	318	△9	308	5	7,875

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,016	5,038	△67	7,560
当期変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							338	338		338
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	173	173	△0	172
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,189	5,211	△68	7,733

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	318	△9	308	5	7,875
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					338
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	3	△62	—	△62
当期変動額合計	△65	3	△62	—	110
当期末残高	252	△5	246	5	7,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械及び装置の一部（太陽光発電設備）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部（木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械及び装置 3年～12年

及び車両運搬具

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当事業年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	284百万円	359百万円
土地	756	768
投資有価証券	76	78
計	1,118	1,207

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,810百万円	4,320百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	47百万円	203百万円
長期金銭債権	122	91
短期金銭債務	310	294

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	—	600百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	630百万円	455百万円

5 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	396百万円	316百万円

債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が前事業年度では123百万円、当事業年度では84百万円あり、この金額は「その他」に含めております。

※6 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	251	36
差引額	2,309	2,524

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	41百万円	—
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	121	—

※8 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	27百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	28	28

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43百万円	37百万円
仕入高	1,732	1,696
営業取引以外の取引による取引高	3	257

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	471百万円	481百万円
給料賃金	332	308
賞与引当金繰入額	37	34
退職給付費用	157	60
役務費	198	183
減価償却費	1	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 554百万円、関連会社株式 375百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 564百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	14百万円
賞与引当金	37	34
未払事業税	16	18
未払役員退職慰労金	23	18
環境対策引当金	2	—
退職給付及び年金債務	—	79
投資有価証券評価損	26	20
関係会社株式評価損	21	21
その他	37	37
繰延税金資産小計	172	245
評価性引当額	△63	△58
繰延税金資産合計	108	186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△157	△111
退職給付及び年金債務	△180	—
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△338	△111
繰延税金資産（負債）の純額	△229	75

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△18.0
住民税均等割等	3.3	1.9
税額控除	△2.0	△8.8
評価性引当額の増減（△は減少）	—	△1.3
外国源泉税	—	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.6
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	20.7

(注) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「税額控除」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」として表示していた△1.9%は、「税額控除」△2.0%、「その他」0.1%として組替えて表示しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,305	163	0	39	3,467	2,941
	構築物	964	75	4	31	1,035	772
	機械及び装置	14,259	1,143	172	432	15,230	13,007
	車両運搬具	192	—	10	5	181	175
	工具、器具及び備品	3,649	205	70	223	3,784	3,094
	土地	795	288	—	—	1,084	—
	建設仮勘定	227	1,722	1,885	—	64	—
	計	23,395	3,597	2,143	732	24,849	19,991
無形固定資産	特許権	133	—	—	2	133	129
	ソフトウェア	8	7	—	2	16	9
	その他	92	—	—	—	92	87
	計	234	7	—	4	242	226

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	姫路東工場	太陽光発電関連設備	取得	531百万円
	姫路西工場	鋳物鋳造設備	取得	287百万円
工具、器具及び備品	姫路東工場	木型・金型	取得	81百万円
	姫路西工場	木型・金型	取得	84百万円
建設仮勘定	姫路東工場	太陽光発電関連設備	取得	538百万円
	姫路西工場	鋳物鋳造設備	取得	287百万円
	姫路東工場	木型・金型	取得	81百万円
	姫路西工場	木型・金型	取得	85百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各資産科目への振替であります。

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22	22	3	41
賞与引当金	99	97	99	97
工事損失引当金	—	16	—	16
環境対策引当金	6	—	6	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページ (http://www.kogi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度 自 平成24年4月1日
(第108期) 至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第109期第1四自 平成25年4月1日
半期) 至 平成25年6月30日
(第109期第2四自 平成25年7月1日
半期) 至 平成25年9月30日
(第109期第3四自 平成25年10月1日
半期) 至 平成25年12月31日 | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出。
平成25年11月13日
近畿財務局長に提出。
平成26年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成25年6月28日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、虹技株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、虹技株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。